

## 金融リテラシー向上の取り組みが進む

### ◆資産所得倍増プラン、新NISAで投資拡大

2024年1月に新NISA（少額投資非課税制度）がスタートした。旧制度より投資枠が拡大され、つみたて投資枠（旧つみたてNISA）と成長投資枠（旧一般NISA）合わせて年間360万円、総枠1,800万円まで非課税で投資信託や株式に投資できるようになり、非課税期間も無期限となった。金融庁によれば、新制度移行を前にNISA口座開設が増加し、23年末時点で口座数は2,136万件（22年末1,801万件）、買付額は35兆円（同30兆円）となった。24年に入ってさらに増加している。

日本証券業協会によるアンケート（24年2月上旬時点。n=5,000人）によると、口座保有率は33.4%、うち24年に口座を新設したのは5.5%だ。年代別の保有率に顕著な差や傾向はないが、30歳代が39.2%（24年開設7.3%）で最も高い。

政府は22年6月に「資産所得倍増プラン」を打ち出し、老後も見据えた国民の資産形成の促進、家計に眠る1,100兆円超の現預金を投資に振り向けることによる経済の活性化を図っている。新NISAはその目玉政策だ。個人型確定拠出年金（iDeCo）についても、拠出限度額引き上げや拠出期間延長が検討されている。

### ◆先進国では金融リテラシーが低い日本、OECD勧告を踏まえた基本方針策定

20年10月、OECDは「金融リテラシーに関するOECD理事会勧告」を出し、国家レベルで金融リテラシー（金融に関する意思決定を行うために必要な知識・スキル・態度など）に関する戦略・方針を定めることなどを各国に促した。

日本では、24年3月に「安定的な資産形成の支援に関する基本方針」が閣議決定され、国民の資産形成の支援における基本的な方向や制度整備などが定められた。資産所得倍増プランで掲げた、27年末にNISA総口座数を3,400万件、買付額を56兆円に「倍増」（22年6月比）させる目標に加え、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」を28年度末に20%（現状7%）に高める目標を掲げる。

「S&P Global Financial Literacy Survey (2015)」という調査では、金融リテラシーを持つ成人の割合は、日本は43%（142カ国中38位）で他の先進国に比べて低い。1位はデンマークなどの71%、英国は6位・67%、米国は14位・57%だ。

◆官民が進む金融教育、企業における従業員の金融リテラシー教育も重要

日本では、14年に策定された「金融リテラシー・マップ」(最新版は23年6月)で年代層別に必要なリテラシーの内容が示された。投資に限らず、家計管理、社会保障、保険、ローンなどを含む、生活に本来必須の知識分野を網羅したものだ。

これ以降金融教育が本格化し、22年までに小中高で必修化された。

「金融リテラシー・マップ」の主な内容・例

分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
資産形成商品	金利計算(単利)などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算(複利)を理解し、継続して貯蓄・運用に取り込む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的な貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	自らの生活設計の中で、どのような生活設計の中で、どのような資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	どのように資産形成をしていくかを考えている リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 長期・積立・分散投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っているも、定期的に投資対象(投資する国や商品)の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している

出所:金融広報中央委員会 <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>

24年4月には「金融経済教育推進機構」(J-FLEC)が設立された。発起人は金融広報中央委員会(日銀が事務局)、全国銀行協会、日本証券業協会、これまでこれらの団体や金融庁がそれぞれ推進してきた官民の施策を一元化する。年代別の教材を作成・提供するほか、中立的なアドバイザーを早期に1,000人程度認定し、学校や企業への講師派遣や無料相談などを行う。投資商品の紹介や推奨はせず、家計や生活設計の中で資産形成を自ら考えられるようにすることを目指す。

新NISAをやる人が増えたといっても、まだ3~4人に1人だ。各種アンケートでは「NISAはよくわからない」「損する可能性が怖い」と躊躇する声も多く、投資とリスクの正しい理解は欠かせない。金利と物価の関係、複利の効果、分散投資・長期投資・ドルコスト平均法のメリットといった基礎的な概念を理解するだけでも、だいぶ考えは変わるのではないかな。

企業においても、従業員の金融リテラシー教育は、経済的な満足度や安心感の醸成につながり、エンゲージメント(従業員の企業に対する信頼度、貢献意欲)を高める効果が期待できるという見方が広がりつつある。

NECは、確定拠出年金制度の拡充とともに、eラーニングやマネープラン研修など、金融教育に力を入れている。23年9月には独立系金融アドバイザーのJapan Asset Managementを子会社化し、まずは社内向けに中立的な資産運用助言サービスの提供を始めた。将来は外部向けの事業展開を見据える。

企業にとっては、福利厚生や従業員エンゲージメントの意味にとどまらず、経済・ビジネスの基本に通じる内容も多いので、従業員の金融リテラシー向上を積極的に推進したい。

【本間克治】